

|| 企業調査レポート ||

nms ホールディングス

2162 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2021年7月5日(月)

執筆：客員アナリスト

石津大希

FISCO Ltd. Analyst **Daiki Ishizu**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2021年3月期の業績概要	01
2. 2022年3月期の業績予想	01
3. 中長期の成長戦略	01
■ 会社概要	02
■ 業績動向	04
1. 2021年3月期の業績概要	04
2. セグメント別業績概要	04
3. 財務状況	05
■ 今後の見通し	07
1. 2022年3月期の業績予想	07
2. セグメント別業績概要	08
■ 中長期の成長戦略	08
■ 株主還元策	09

■ 要約

2021 年 3 月期は 2 ケタ減収減益も、2022 年 3 月期は一転、増収大幅増益。 事業構造改革により成長基盤が整いつつある

1. 2021 年 3 月期の業績概要

nms ホールディングス <2162> の 2021 年 3 月期業績は、売上高 54,856 百万円（前期比 12.4% 減）、営業利益 689 百万円（同 25.1% 減）、経常利益 158 百万円（同 70.7% 減）、親会社株主に帰属する当期純損失は 735 百万円（前年同期は 280 百万円の利益）となった。親会社株主に帰属する当期純損失の要因として、新型コロナウイルス関連による休業手当などの特別損失 395 百万円、事業構造改革による特別損失 92 百万円等を計上したことが挙げられる。同社は、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）以前より同社基盤の強化策として事業構造改革を推進している。コスト削減を中心に合理化・効率化を徹底的に進め、筋肉質な組織体制・コスト構造の変革を行っている。また ASEAN 諸国などへの海外展開、PS 事業における新規の市場開拓（産業機器市場など）を進めており、攻めの姿勢を継続している。

2. 2022 年 3 月期の業績予想

2022 年 3 月期の業績予想は、売上高 69,000 百万円（前期比 25.8% 増）、営業利益 1,200 百万円（同 74.1% 増）、経常利益 1,200 百万円（同 655.0% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 600 百万円、EPS は 1 株当たり 36.01 円となっている。コロナ禍による影響は、同社の業績に一時的にマイナスを与えたものの、コストダウン施策やさらなる成長戦略を各セグメントにおいて打ち出すことで今後も業績の向上を見込んでいる。また先行きは不透明であるものの、すべての事業セグメントで増収増益を見込んでいる。2021 年 3 月期は厳しい事業環境下ながら先行投資を積極的に進めていたことで、2022 年 3 月期以降の成長基盤が整いつつあると弊社は見る。

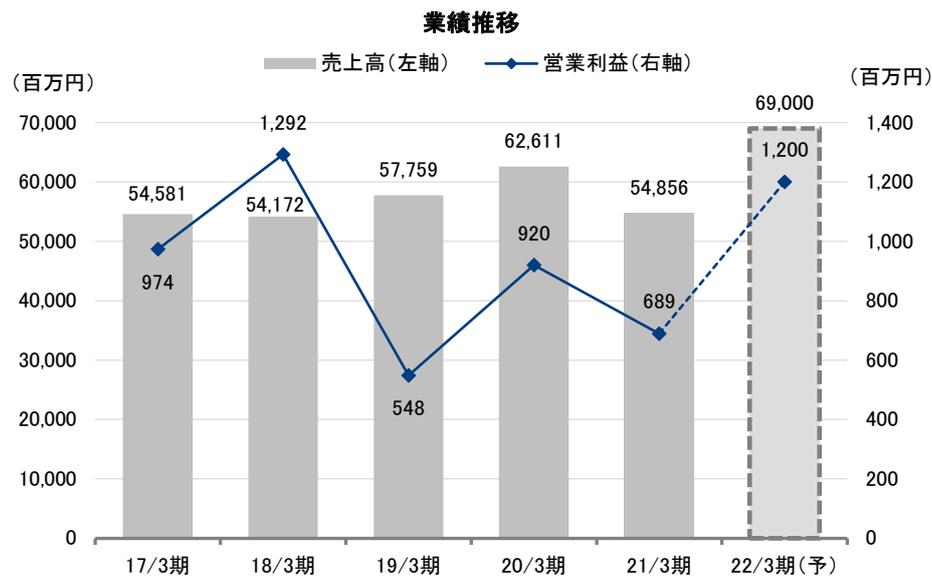
3. 中長期の成長戦略

同社は、様々な AI 企業・パートナー企業、海外政府・大学とのネットワークを活用し、製造業における人材・生産管理・自動化・部材調達・物流といった顧客のニーズに合った DX を実現するサービスを提供している。現在の製造業において、生産現場のデジタル化が進んでいないこと、正社員削減により現場の効率性が低下していることなどの問題を解決するため、製造業における DX 推進とファブレス化を可能にする事業を HS 事業で推進している。また、ジョブグレードアップ制度の展開や技術・技能教育の拡充を行い、国内外において製造業のファブレス化に貢献できる高度人材の育成を行っている。こうした取り組みは、長期的かつ大きな成長要因につながるものとして注力する方針である。

要約

Key Points

- ・2021年3月期はコロナ禍の影響により減収減益も、筋肉質な組織体制・コスト構造への変革を遂行中
- ・2022年3月期はHS事業の請負比率拡大などを通じて全セグメントで増収増益見込む
- ・外部ネットワークを活用し、製造現場のDXを推進



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

「人材ビジネス」×「ものづくり」が強み

同社は1985年に製造派遣・製造請負を柱とする人材サービス(ヒューマンソリューション=HS)事業を基盤に創業し、2007年にJASDAQに上場した。その後、2010年7月に(株)志摩電子工業、2011年7月に(株)テークアール(現(株)TKR)を買収し電子・電気機器の製造受託(エレクトロニクスマニファクチャリングサービス=EMS)事業を発足した。さらに2013年10月に(株)日立メディアエレクトロニクスの一部事業を、2014年10月にパナソニック<6752>から一般電源事業を譲受して、電源関連製品の開発から設計・製造・販売まで行うメーカー(パワーサプライ=PS)事業を発足した。2019年には、ソニーグループ<6758>の米国法人からメキシコ工場を含む米国の事業部門を譲受した。「ニッポンのものづくり品質を世界へ」を標榜し、3つの事業を組み合わせ、「人材ビジネス」×「ものづくり」の強みを最大化することを経営の主眼とする。なお、2017年4月より持株会社制へ移行した。

会社概要

(1) HS 事業

国内・海外におけるマニュファクチャリングサービス全般を日本・中国・ASEAN 諸国で提供している。具体的には、製造事業、生産系エンジニアリング事業、IT・設計開発エンジニアリング事業、テクニカルサービス事業、ロジスティクスサービス事業、省力化装置事業などである。また、研修施設や日本語教育システムなどを活用し、外国人材定着支援サービスも展開している。

(2) EMS 事業

実装・プレス・成形・完成品組み立てのほか、試作、部品調達、検査など広範囲にわたるノウハウを有し、高い実装品質と低コストの生産ライン構築により一貫生産・量産のほか、プロセス単体・少量多品種での生産対応を手掛けている。具体的な事業内容は、電子機器製造受託サービス、電子機器修理サービス、車載関連機器・部品の設計・開発・製造、スタートアップソリューション等を行うシェアビジネス、3D プリンター事業などである。

(3) PS 事業

電源専業メーカーとして、電源及び関連部品を提供しているほか、新事業の柱として自動車や産業機器類の電動化に対応する EV 関連製品を開発し、新規分野への参入を図っている。

同社グループ



出所：ホームページより掲載

業績動向

2021年3月期はコロナ禍の影響により減収減益も、 基盤強化策を実行

1. 2021年3月期の業績概要

2021年3月期業績は、売上高 54,856 百万円（前期比 12.4% 減）、営業利益 689 百万円（同 25.1% 減）、経常利益 158 百万円（同 70.7% 減）、親会社株主に帰属する当期純損失は 735 百万円（前年同期は 280 百万円の利益）となった。親会社株主に帰属する当期純損失の要因として、新型コロナウイルス関連による休業手当などの特別損失 395 百万円、事業構造改革による特別損失 92 百万円等を計上したことが挙げられる。

2021年3月期の連結業績

（単位：百万円）

	20/3 期		21/3 期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	62,611		54,856		-7,754	-12.4%
売上総利益	8,085	12.9%	6,746	12.3%	-1,339	-16.6%
販管費	7,164	11.4%	6,056	11.0%	-1,107	-15.5%
営業利益	920	1.5%	689	1.3%	-231	-25.1%
経常利益	541	0.9%	158	0.3%	-382	-70.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	280	0.4%	-735	-1.3%	-1,015	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. セグメント別業績概要

(1) HS 事業

売上高は 19,135 百万円（前期比 11.8% 減）、セグメント利益は 874 百万円（同 26.1% 増）となった。国内事業は、コロナ禍の影響により減収となったが、製造派遣・製造請負事業における自動車関連事業等の回復と、徹底したコストダウンを行い固定費の抑制に努めたことにより、利益が改善した。海外事業は、ASEAN におけるコロナ禍の影響による稼働調整やインドネシア等における事業立ち上げに伴うコスト残があったものの、経済活動が早期に正常化した中国事業の回復傾向が全体の増益に寄与した。

(2) EMS 事業

売上高は 24,054 百万円（前期比 11.1% 減）、セグメント損失は 29 百万円（前期は 33 百万円の利益）となった。国内事業は、コロナ禍及び米中貿易摩擦に起因した国内顧客の需要減少による影響があった。一方で海外事業は、中国・ASEAN・北中米においてコロナ禍に伴うロックダウン等の経済活動停滞で全体の販売が低調に推移し、加えて重点施策として進めているベトナム及びメキシコ拠点の先行投資コスト等も圧迫要因となった。

業績動向

なお、2021年1月にEMS国内事業体制強化を目的としたグループ再編として、(株)テーキアール(現(株)TKR)を存続会社とし、(株)テーキアールマニュファクチャリングジャパンを消滅会社とする吸収合併を行い、これによりEMS国内事業の経営効率を高めるとともに、国内外拠点連携によるワンストップソリューションの質をさらに上げる体制を構築した。

(3) PS 事業

売上高は11,666百万円(前期比15.9%減)、セグメント利益は327百万円(同53.2%減)となった。中国においてコロナ禍に伴う生産活動停滞が早期に改善された一方、サプライチェーンの混乱や顧客の生産調整、在庫調整実施の影響を受け、販売が減少した。一方で、抜本的なコスト構造改革の効果に加えさらなるコスト削減も実行し、利益の確保に努めた。2020年3月期に対し大幅減益となったものの体質強化策による実効もあり、次期につながる基盤を構築した。

2021年3月期のセグメント別業績

(単位:百万円)

	20/3期		21/3期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高						
HS事業	21,685	34.6%	19,135	34.9%	-2,549	-11.8%
EMS事業	27,046	43.2%	24,054	43.8%	-2,992	-11.1%
PS事業	13,879	22.2%	11,666	21.3%	-2,212	-15.9%
営業利益						
HS事業	693	3.2%	874	4.6%	180	26.1%
EMS事業	33	0.1%	-29	-0.1%	-63	-
PS事業	698	5.0%	327	2.8%	-371	-53.2%
連結調整額	-505	-	-482	-	22	-

出所:決算短信よりフィスコ作成

3. 財務状況

2021年3月期における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ584百万円増加し4,741百万円となった。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、943百万円の収入(前期は1,816百万円の収入)となった。主なプラス要因は、減価償却費1,266百万円(同1,169百万円)、売上債権の減少額1,329百万円(同1,062百万円の増加額)、たな卸資産の減少額350百万円(同245百万円の減少額)等であった。主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失310百万円(同686百万円の利益)、未払消費税等の減少額487百万円(同596百万円の増加額)、その他の固定負債の減少額768百万円(同941百万円の増加額)、法人税等の支払額587百万円(同344百万円の支払)等によるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、919百万円の支出(前期は2,833百万円の支出)となった。主なプラス要因は保険積立金の払戻による収入57百万円、定期預金の払戻による収入51百万円(同74百万円の収入)等となり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出997百万円(同1,984百万円の支出)等によるものである。

業績動向

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、664百万円の収入（前期は976百万円の収入）となった。主なプラス要因は、短期借入金の純増額2,268百万円（同1,236百万円の純減額）等となり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出874百万円（同5,673百万円の支出）、ファイナンス・リース債務の返済による支出403百万円（同328百万円の支出）、割賦債務の返済による支出106百万円（同59百万円の支出）、自己株式の取得による支出133百万円（同0百万円の支出）等によるものである。

主なキャッシュ・フロー関連の指標を見ると、自己資本比率は、2019年3月期は19.5%であったが、2020年3月期は17.4%、2021年3月期は14.9%と低下傾向にある。ただしこれは簿価ベースの数値である。時価ベースの自己資本比率では、2019年3月期は26.3%、2020年3月期は11.5%、2021年3月期は21.6%となっており改善傾向にある。

フリーキャッシュフローと有利子負債の比率は2020年3月期は9.3年、2021年3月期は18.9年と改善傾向、インタレスト・カバレッジ・レシオは2020年3月期は6.9倍、2021年3月期は3.9倍となっていることから、改善傾向にあると言えるだろう。なお、上記の比率はいずれも連結ベースであることに留意が必要である。

貸借対照表及び経営指標

(単位：百万円)

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	増減額
現金及び預金	4,537	4,246	4,177	4,746	568
受取手形及び売掛金	10,062	10,761	11,812	10,300	-1,512
たな卸資産	5,038	6,096	6,024	5,551	-472
流動資産	20,434	22,082	23,115	21,658	-1,457
有形固定資産	4,505	5,612	8,060	7,890	-170
無形固定資産	503	540	1,095	883	-212
投資その他	1,053	1,227	1,133	1,022	-110
固定資産	6,061	7,380	10,288	9,796	-492
資産合計	26,496	29,462	33,470	31,507	-1,963
流動負債	13,584	21,744	16,290	17,460	1,170
固定負債	6,761	1,973	11,330	9,344	-1,986
負債合計	20,345	23,717	27,620	26,804	815
(有利子負債)	10,990	14,645	16,819	17,832	1,012
純資産	6,150	5,744	5,849	4,702	-1,147
【安全性】					
流動比率	150.4%	101.6%	141.9%	124.0%	-17.9pt
自己資本比率	21.8%	19.5%	17.4%	14.9%	-2.5pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	20/3 期	21/3 期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,816	943	-873
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,833	-919	1,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	976	664	-312
現金及び現金同等物の期末残高	4,156	4,741	584

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

全セグメントで増収増益の見込み、営業利益は 1,000 百万円台回復へ

1. 2022年3月期の業績予想

2022年3月期の業績予想は、売上高 69,000 百万円（前期比 25.8% 増）、営業利益 1,200 百万円（同 74.1% 増）、経常利益 1,200 百万円（同 655.0% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 600 百万円、EPS は 1 株当たり 36.01 円となっている。コロナ禍による影響は、同社の業績に一時的にマイナスを与えたものの、コストダウン施策やさらなる成長戦略を各セグメントにおいて打ち出すことで今後も業績の向上を見込んでいる。先行きは不透明であるが、2021年3月期に実行した基盤強化策の効果に加え、HS 事業における請負比率拡大や EMS 事業の新規量産立ち上げ、PS 事業の殺菌・滅菌機器への電源製品需要拡大等を背景にすべての事業セグメントで増収増益を見込んでいる。2021年3月期は厳しい事業環境下ながら先行投資を積極的に進めていたことで、2022年3月期以降の成長基盤が整いつつあると弊社は見る。

2022年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	21/3 期		22/3 期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	54,856		69,000		14,143	25.8%
営業利益	689	1.3%	1,200	1.7%	511	74.1%
経常利益	158	0.3%	1,200	1.7%	1,041	655.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	-735	-1.3%	600	0.9%	1,336	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. セグメント別業績概要

(1) HS 事業

HS 事業は 2022 年 3 月期において、さらなる国内事業の事業体制強化及び海外事業の収益性改善を目標としている。具体的には ASEAN 諸国への地域展開、高度人材の育成と派遣のほか、グループ内製造受託インフラ・ノウハウを顧客ニーズに合わせて提案し製造業のファブレス化に即応することで、人材事業とモノづくり事業を有機的に結び付け展開することを目指す。

(2) EMS 事業

EMS 事業では、事業構造改革実施と新規事業を開始することを目標としている。具体的には、ベトナム拠点の順次量産品立ち上げ、その他アジア・北中米拠点の機能強化、同事業の主軸を担う TKR と国内製造子会社の経営統合、量産型・開発型双方を併せ持つ製造拠点と設計・営業・マーケティング機能の融合により国内外連携によるワンストップソリューションの質の向上等が挙げられる。

(3) PS 事業

「電動化」「省エネルギー」、殺菌・滅菌需要への対応をすることで、電源事業の収益基盤再構築、産業機器市場への展開、ASEAN での市場展開を目指す。具体的な施策としては、主軸製品（高圧電源、マグネットロール）を中心に安定した収益体質を実現するために ASEAN における販売に力を入れる。産業機器向け市場では、省人化・自動化ニーズによるロボティクス市場の拡大や、感染症対策を背景とした殺菌・滅菌機器市場への製品展開を実行するなど新たな市場の開拓を行っていく。

■ 中長期の成長戦略

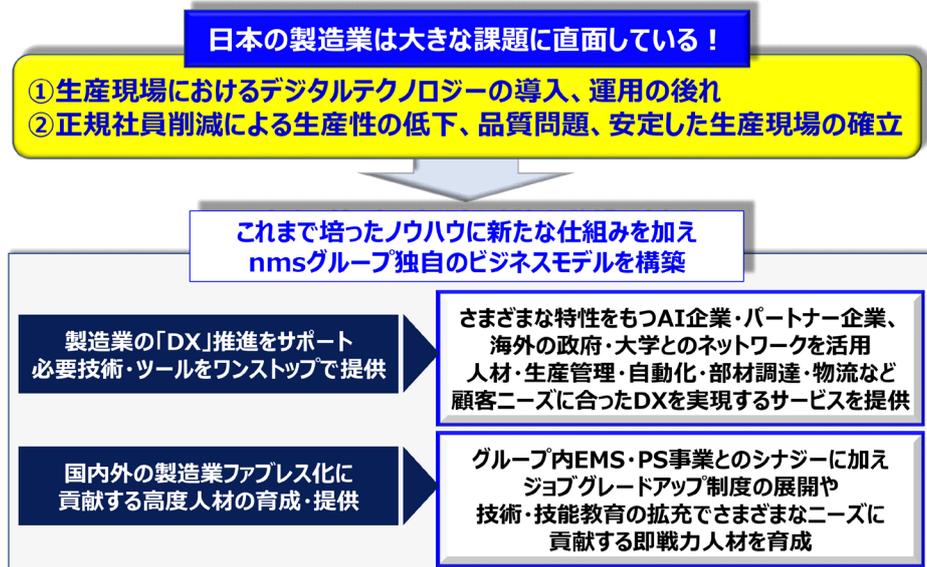
独自のビジネスモデル構築で DX 市場の成長取り込む

同社は、様々な AI 企業・パートナー企業、海外政府・大学とのネットワークを活用し、製造業における人材・生産管理・自動化・部材調達・物流といった顧客のニーズに合った DX を実現するサービスを提供している。現在の製造業において、生産現場のデジタル化が進んでいないこと、正社員削減により現場の効率性が低下していることなどの問題を解決するため、製造業における DX 推進とファブレス化を可能にする事業を HS 事業で推進している。また、ジョブグレードアップ制度の展開や技術・技能教育の拡充を行い、国内外において製造業のファブレス化に貢献できる高度人材の育成を行っている。こうした取り組みは、長期的かつ大きな成長要因につながるものとして注力する方針である。

nms ホールディングス | 2021年7月5日(月)
 2162 東証 JASDAQ | <http://www.n-ms.co.jp/ir/>

中長期の成長戦略

経営主眼



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

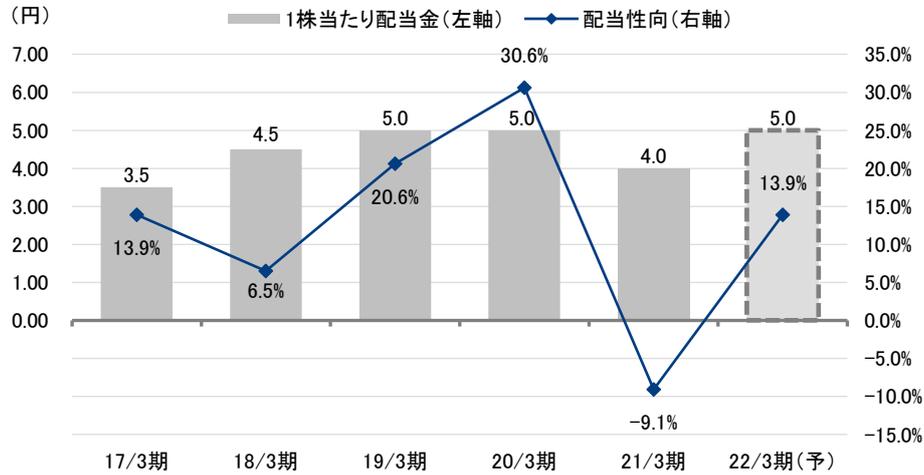
株主還元策

業績回復見据え 2022年3月期は増配を計画

株主還元に関しては、コロナ禍でも堅調な業績と、2022年3月期以降の業績回復も見据えて2022年3月期の増配を行うことを決定した。2020年3月期の配当実績では1株当たり配当金は5.0円、配当総額は85百万円となっている。2021年3月期は、前期よりも1.0円減の1株当たり配当金は4.0円、配当総額は66百万円であった。2022年3月期は、1.0円増配し1株当たり配当金は5.0円を見込んでいる。

株主還元策

1株当たり配当金と配当性向の推移



注：2018年3月1日に1：2の株式分割を行っており、17/3期以前は遡及して修正している
出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp